



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 吉田 裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,573	9.7	6	△63.6	24	△30.3	18	△13.1
28年3月期第1四半期	1,434	3.9	17	—	34	—	21	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △11百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 21百万円 (42.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.17	—
28年3月期第1四半期	3.49	3.47

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	9,253	5,092	55.0	850.27
28年3月期	9,574	5,252	54.9	877.13

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,092百万円 28年3月期 5,252百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	5.8	215	10.1	240	0.2	160	2.1	26.72
通期	8,000	3.6	850	5.1	870	△1.0	580	2.6	96.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,440,450 株	28年3月期	6,440,450 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	451,680 株	28年3月期	451,686 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,988,766 株	28年3月期1Q	6,254,680 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、原油価格の下落や英国のEU離脱などから円高の進行などで株価は大幅に下落しアベノミクス前の水準まで戻すなど、景気の先行きに不安材料をのぞかせました。

このような状況ながら、当社グループを取り巻く受注環境は、前期に引き続き好調な推移でした。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内市場では、「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」がバラスト水処理装置向けの伸びに加えて、ケミカル・電子材料・分散機メーカー向けにも売上を伸ばしました。新たな市場に向けてのビジネスモデルを作るべく、昨年発売したスムーズフローポンプ「Qシリーズ」のラインアップ拡充は、市場の反応も良く順調な滑り出しを見せ売上に貢献しました。研究開発分野からラボ・ベンチプラント、装置組み込みまで、小型・小流量・精密移送に対応する戦略商品で、今後の市場拡大に向け重要なアイテムとなります。

また、薬注ポンプの弱点であるガスロックを克服した小型ソレノイドポンプ「PWシリーズ」は、滅菌・殺菌市場で評価を集め、売上を伸ばしました。

展示会は、インターフェックスジャパン及びドリンクジャパンに出展しました。スムーズフローポンプを中心にPRを行い、予想を上回る集客と反響をいただきました。新しい分野へのきっかけもでき、今後のマーケティング活動に繋がる活動となりました。

海外市場では、前年同四半期にあった電子材料向け「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」の大ロススポットの反動で落ち込みましたが、受注は東南アジア・韓国を中心に数字を伸ばしました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が、大型プラント物件の低迷から売上を落としましたが、計測機器・装置、流体機器及びケミカルタンクは化学業界・食品業界向けの大型物件を受注し、その落ち込みをカバーしました。

以上の結果、売上高は、15億73百万円(前年同四半期比9.7%増)と増加しましたが、増加したのが低粗利の物件であったために全体の売上総利益率が低下し、売上総利益は、売上の増加率ほど伸びず6億16百万円(前年同四半期比3.6%増)にとどまりました。販売費および一般管理費の増加によって、営業利益は、6百万円(前年同四半期比63.6%減)、経常利益は、24百万円(前年同四半期比30.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

## 〔品目別販売実績〕

品 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
定量ポンプ	824	57.5	880	55.9
ケミカル移送ポンプ	141	9.9	124	7.9
計測機器・装置	240	16.8	263	16.7
流体機器	67	4.7	112	7.2
ケミカルタンク	85	6.0	127	8.1
その他	73	5.1	65	4.2
合 計	1,434	100.0	1,573	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、92億53百万円となりました。

流動資産は77百万円減少し、55億51百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少1億94百万円、売上債権の減少2億46百万円、有価証券の増加2億4百万円、棚卸資産の増加1億53百万円であります。

固定資産は2億43百万円減少し、37億1百万円となりました。主な減少内訳は、投資その他の資産の減少2億43百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少し、41億61百万円となりました。

流動負債は1億47百万円減少し、30億75百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少1億71百万円、短期借入金の増加3億13百万円、賞与引当金の減少1億31百万円であります。

固定負債は13百万円減少し、10億86百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の減少29百万円、退職給付に係る負債の増加11百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、50億92百万円となりました。主な減少内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円から配当金1億49百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の減少1億30百万円、その他有価証券評価差額金の減少23百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は55.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103,517	908,574
受取手形及び売掛金	3,690,960	3,444,631
有価証券	—	204,500
商品及び製品	75,445	68,148
仕掛品	1,069	2,253
原材料及び貯蔵品	602,380	762,214
その他	158,593	163,777
貸倒引当金	△2,953	△2,757
流動資産合計	5,629,013	5,551,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,044	1,267,956
その他(純額)	850,871	865,573
有形固定資産合計	2,127,916	2,133,530
無形固定資産	158,852	153,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,002	1,004,224
その他	413,980	411,092
貸倒引当金	△142	△141
投資その他の資産合計	1,658,841	1,415,175
固定資産合計	3,945,610	3,701,945
資産合計	9,574,623	9,253,287
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,325	1,566,028
短期借入金	634,581	947,914
賞与引当金	236,000	104,526
その他	614,619	456,701
流動負債合計	3,222,525	3,075,169
固定負債		
長期借入金	237,090	207,612
退職給付に係る負債	634,212	645,797
その他	227,857	232,617
固定負債合計	1,099,160	1,086,026
負債合計	4,321,686	4,161,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,598	730,598
利益剰余金	3,668,840	3,538,025
自己株式	△319,518	△319,514
株主資本合計	4,972,919	4,842,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,861	294,261
土地再評価差額金	1,731	1,731
為替換算調整勘定	28,865	19,846
退職給付に係る調整累計額	△68,441	△65,856
その他の包括利益累計額合計	280,017	249,982
純資産合計	5,252,936	5,092,091
負債純資産合計	9,574,623	9,253,287

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,434,008	1,573,622
売上原価	838,328	956,646
売上総利益	595,680	616,975
販売費及び一般管理費	577,781	610,466
営業利益	17,898	6,509
営業外収益		
受取利息	3,311	1,464
受取配当金	5,983	6,101
投資有価証券売却益	—	4,744
持分法による投資利益	1,417	1,765
為替差益	—	1,054
助成金収入	11,487	408
その他	1,348	6,064
営業外収益合計	23,547	21,603
営業外費用		
支払利息	2,351	2,514
売上割引	1,106	1,260
為替差損	2,463	—
その他	1,001	269
営業外費用合計	6,923	4,043
経常利益	34,522	24,068
税金等調整前四半期純利益	34,522	24,068
法人税等	12,667	5,071
四半期純利益	21,854	18,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,854	18,997

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	21,854	18,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,404	△23,600
為替換算調整勘定	△569	△9,018
退職給付に係る調整額	1,393	2,584
その他の包括利益合計	△580	△30,034
四半期包括利益	21,273	△11,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,273	△11,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。